計算書類に対する注記（法人全体用）

令和　3年　3月31日現在

法人名　　：社会福祉法人　東京玉葉会

1.継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2.重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
・有価証券保有の該当なし
（2）固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、車輛運搬具、機械及び装置、器具及び備品並びにソフトウエア定額法
・リース資産は次の方法による。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金
東京都社会福祉協議会の退職共済制度は、事業主の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額を退職給付引当金に計上している。
法人独自退職金制度は、昭和59年4月1日以前就職の職員が退職した場合に、昭和60年3月31日現在の当該規定に基づき計算した金額を支給する制度であり、法人本部にて当該要支給額の全額を退職給付引当資産とし、同額を退職給付引当金に計上している。
・徴収不能引当金
当該会計年度の負担に属する金額を費用として引当金に繰り入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の資産の部に控除項目として計上することとしている。

3.重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4.法人で採用する退職給付制度

・東京都社会福祉協議会の退職共済制度
・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
・法人独自退職金として、昭和59年4月1日以前就職の職員が退職した場合に、昭和60年3月31日現在において当該規定に基づき計算した金額を支給する制度

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）法人全体の計算書類（第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）
（2）事業区分別内訳表（第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）
（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（4）公益事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（5）収益事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）
（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア）法人本部拠点区分（社会福祉事業）
イ）新浅川園拠点区分（社会福祉事業）
「養護老人ホーム」、「特定施設入居者生活介護」
ウ）浅川園拠点区分（社会福祉事業）
「梱包作業」、「箱折作業」、「清掃等作業」
エ）福祉ホームさくら拠点区分（社会福祉事業）
オ）からまつ保育園拠点区分（社会福祉事業）
カ）青陽園拠点区分（社会福祉事業）
「介護老人福祉施設」、「短期入所生活介護」
キ）青陽園デイケアセンター拠点区分（社会福祉事業）
「青陽園デイケアセンター」、「居宅介護支援事業所川口」、「ヘルパーステーション川口」
ク）第二青陽園拠点区分（社会福祉事業）
「介護老人福祉施設」、「短期入所生活介護」
ケ）東京玉葉会診療所拠点区分（公益事業）
コ）東京玉葉会介護職員初任者研修事業拠点区分（公益事業）
サ）地域包括支援センター川口拠点区分（公益事業）
「地域包括川口」、「地域包括川口介護予防」

シ）対山荘拠点区分（収益事業）

６.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,966,147	0	0	3,966,147
建物	2,809,172,692	0	156,956,642	2,652,216,050
合　計	2,813,138,839	0	156,956,642	2,656,182,197

７.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しは、該当するものはない。
国庫補助金等特別積立金の取崩しは、該当するものはない。

８.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	3,934,540円
土地（基本財産以外）	54,635円
建物（基本財産）	2,652,216,050円
計	2,656,205,225円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	592,181,000円
計	592,181,000円

上記は、新浅川園、第二青陽園、からまつ保育園における設備資金借入金である。

９.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,993,713,226	2,341,497,176	2,652,216,050
建物	218,335,594	128,293,026	90,042,568
構築物	113,235,630	36,813,637	76,421,993
機械及び装置	23,387,250	19,506,383	3,880,867
車輌運搬具	35,990,357	34,461,644	1,528,713
器具及び備品	185,735,763	129,366,315	56,369,448
有形リース資産	7,277,040	7,277,040	0
ソフトウエア	3,081,110	2,209,726	871,384
無形リース資産	17,506,560	5,696,400	11,810,160
合　計	5,598,262,530	2,705,121,347	2,893,141,183

１０.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	192,212,960	0	192,212,960
未収補助金	33,266,978	0	33,266,978
合　計	225,479,938	0	225,479,938

※事業未収金の債務に係る当期末残高の金額は、内部取引後の金額を表示

１１.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

１２.関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

１３.重要な偶発債務

該当する事項はない。

１４.重要な後発事象

該当する事項はない。

１５.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（１）前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲であるものと、１年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲である前払費用	0	0
１年基準による振替額	194,177	966,805
貸借対照表計上額	194,177	966,805